



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月17日

上場会社名 阪神電気鉄道株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9043

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.hanshin.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役・社長 氏名 西川 恭爾

問合せ先責任者 役職名 広報室部長

氏名 黒木 敏郎

TEL (06)6457 - 2130

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	85,684	5.0	16,753	8.0	12,893	21.4
17年3月期	81,579	4.0	15,512	17.1	10,617	22.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	3,538	31.8	9.04	8.60	3.1	3.0	15.0
17年3月期	2,685	6.3	7.67	7.29	3.0	2.6	13.0

(注) 期中平均株式数 18年3月期 385,372,173株 17年3月期 342,734,592株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
18年3月期	5.00	2.50	2.50	2,018	55.3	1.4
17年3月期	6.00	2.50	3.50	2,055	78.2	2.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	443,416	139,246	31.4	330.88
17年3月期	416,571	88,400	21.2	257.87

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 420,667,114株 17年3月期 342,589,287株

期末自己株式数 18年3月期 985,308株 17年3月期 1,069,571株

2 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	44,329	8,232	2,277	2.50	-	-
通期	84,067	13,343	5,355	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円73銭

上記の予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(個別1)

貸借対照表

科 目	当 期	前 期	比 較 増 減 額
	平成18年 3月31日現在	平成17年 3月31日現在	
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	45,977	52,755	6,778
現 金 預 金	10,523	12,413	1,890
未 収 運 賃	1,552	1,524	27
未 収 金	252	258	5
未 収 消 費 税 等	-	1,514	1,514
売 掛 金	5,442	5,150	291
有 価 証 券	1,999	1,999	0
販 売 土 地 及 び 建 物	17,904	21,693	3,789
貯 蔵 品	353	348	4
前 払 費 用	401	421	20
繰 延 税 金 資 産	5,009	4,908	101
そ の 他 の 流 動 資 産	2,729	2,702	27
貸 倒 引 当 金	190	181	9
固 定 資 産	397,438	363,815	33,623
鉄 道 事 業 固 定 資 産	77,650	77,095	554
自 動 車 事 業 固 定 資 産	2,491	4,699	2,208
兼 業 固 定 資 産	190,913	200,090	9,176
各 事 業 関 連 固 定 資 産	2,126	2,246	120
建 設 仮 勘 定	1,541	2,303	761
投 資 そ の 他 の 資 産	122,715	77,379	45,336
子 会 社 株 式	24,469	11,699	12,770
投 資 有 価 証 券	79,352	47,710	31,641
長 期 貸 付 金	5,507	7,015	1,508
長 期 前 払 費 用	416	530	113
そ の 他 の 投 資 等	13,369	10,800	2,568
貸 倒 引 当 金	399	377	22
資 産 合 計	443,416	416,571	26,845

(個 別 2)

科 目	当 期	前 期	比 較 増 減 額
	平成18年 3月31日現在	平成17年 3月31日現在	
	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)			
流動負債	72,154	90,893	18,739
短期借入金	27,140	27,929	789
1年以内償還社債	-	25,000	25,000
未払費用	8,024	9,920	1,895
未払消費税等	1,555	1,627	72
未払法人税等	2,061	-	2,061
預り連絡運賃	807	3,506	2,699
預り金	871	949	77
前受運賃	25,845	15,776	10,069
前受金	2,153	2,162	9
前受収益	1,423	1,461	37
賞与引当金	17	22	4
その他の流動負債	980	1,172	191
	1,273	1,366	93
固定負債	232,015	237,277	5,261
社債	45,000	55,000	10,000
長期借入金	120,101	123,697	3,596
長期繰延税金負債	18,787	6,979	11,807
退職給付引当金	9,133	10,637	1,504
役員退職慰労引当金	-	1,756	1,756
その他の固定負債	38,994	39,206	211
負債計	304,170	328,171	24,001
(資 本 の 部)			
資本金	40,633	29,384	11,249
資本剰余金	42,247	19,154	23,092
資本準備金	42,246	19,154	23,091
その他資本剰余金	1	0	1
自己株式処分差益	1	0	1
利益剰余金	24,476	23,160	1,316
利益準備金	4,640	4,640	-
任意積立金	4,635	4,635	-
別途積立金	4,635	4,635	-
当期末処分利益	15,200	13,884	1,316
株式等評価差額金	32,706	17,047	15,659
自己株式	818	346	471
資本計	139,246	88,400	50,846
負債・資本合計	443,416	416,571	26,845

(注)	当 期	前 期
1 有形固定資産の減価償却累計額	194,187百万円	185,483百万円
2 保証債務額	3,662百万円	3,359百万円
(うち連帯保証人間の契約等による第三者の負担額)	209百万円	256百万円
3 社債及び借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務	10,110百万円	212百万円
4 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	169,811百万円	169,811百万円
発行済株式数の増加	44,463千株	資本金増加額 11,249百万円
転換社債の転換	株式交換(株阪神百貨店)	資本準備金増加額 11,204百万円
	33,530千株	資本金増加額 -百万円
		資本準備金増加額 11,887百万円

損益計算書

科 目	当 期	前 期	比 較 増 減 額	比 較 増 減 率
	平成17年 4月1日から 平成18年 3月31日まで	平成16年 4月1日から 平成17年 3月31日まで		
経 常 損 益 の 部	百万円	百万円	百万円	%
(営業損益の部)				
鉄 道 事 業				
営業収 益	27,229	27,023	206	0.8
営業費 益	22,617	22,392	225	1.0
営業利 益	4,612	4,631	19	0.4
自 動 車 事 業				
営業収 益	5,424	5,400	23	0.4
営業費 益	5,831	5,699	132	2.3
営業損 失	407	298	108	-
兼 営 事 業				
営業収 益	53,030	49,155	3,875	7.9
営業費 益	40,482	37,974	2,507	6.6
営業利 益	12,548	11,180	1,368	12.2
全 事 業				
営業収 益	85,684	81,579	4,105	5.0
営業費 益	68,931	66,066	2,865	4.3
営業利 益	16,753	15,512	1,240	8.0
(営業外損益の部)				
営業外収 益	1,832	1,226	606	49.4
営業外費 用	5,692	6,121	429	7.0
経 常 利 益	12,893	10,617	2,276	21.4
特 別 損 益 の 部				
特 別 利 益	223	2,544	2,321	91.2
固定資産売却 益	174	-	174	-
前期損益修正 益	35	19	15	82.8
工事負担金等受入 額	12	1,331	1,319	99.1
投資有価証券売却 益	1	1,191	1,189	99.9
その他の利 益	-	2	2	100.0
特 別 損 失	5,255	6,974	1,718	24.6
減 損 損 失	4,657	3,823	834	21.8
工事負担金等圧縮 額	12	1,331	1,319	99.1
子会社株式評価 損	-	1,114	1,114	100.0
その他の損 失	585	704	118	16.8
税引前当期純利 益	7,860	6,187	1,673	27.0
法人税、住民税及び事業 税	3,322	5,118	1,795	35.1
法人税等調整 額	999	1,616	2,616	-
当期純利 益	3,538	2,685	852	31.8
前期繰越利 益	12,629	12,055	573	4.8
中間配 当	967	856	110	12.9
当期未処分利 益	15,200	13,884	1,316	9.5

(個別 4)

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 期末日における市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理）
 - 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
- 2 販売土地及び建物の評価基準及び評価方法
 - 個別法に基づく原価法
- 3 有形固定資産の減価償却の方法
 - 鉄道事業取替資産 取替法
 - その他の有形固定資産 定率法
 - ただし、梅田阪神第1ビルディング建物（附属設備を除く。）ほか一部の兼業固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法
- 4 鉄道事業における工事負担金等の会計処理
 - 鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れている。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上している。
- 5 重要な引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金
 - 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
 - 支給見込額に基づき計上している。
 - (3) 退職給付引当金
 - 期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上している。
 - なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理している。
 - また、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、過去勤務債務については発生営業年度から、数理計算上の差異については翌営業年度からそれぞれ費用処理している。
 - (4) 役員退職慰労引当金
 - 従来、内規に基づく期末日における支給見積額を商法施行規則第43条の引当金として計上していたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給（支給時期は、各役員の退任時）することとしたため、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、「その他の固定負債」に含めて計上している。
 - (5) PCB処理引当金
 - PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物を処理するに当たり、その処理費用見込額（410百万円）を商法施行規則第43条の引当金として「その他の固定負債」に含めて計上している。
- 6 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計処理の方法の変更)

退職給付に係る会計基準

当期から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。この変更による影響は軽微である。
(個別5)

利益処分案

科 目	当 期	前 期
	(平成 1 7 年 度)	(平成 1 6 年 度)
	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益 額	1 5 , 2 0 0	1 3 , 8 8 4
利 益 処 分 額		
配 当 金	1 , 0 5 1 (1 株 に つ き 2 円 5 0 銭)	1 , 1 9 9 (1 株 に つ き 普 通 配 当 2 円 5 0 銭) 記念配当 1 円
役 員 賞 与 金	5 6	5 6
(取 締 役 賞 与 金)	(4 8)	(4 8)
(監 査 役 賞 与 金)	(7)	(7)
次 期 繰 越 利 益	1 4 , 0 9 2	1 2 , 6 2 9

(注) 平成17年12月15日に967百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施した。

減 損 損 失

当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失 (百 万 円)
賃貸用物件 (2 件)	兼業固定資産	大阪市、神戸市	3 1 2
ゴルフ事業施設 (1 件)	兼業固定資産	兵庫県加東市	2 , 0 4 1
事業用土地 (1 件)	自動車事業固定資産	兵庫県西宮市	2 , 3 0 3

(資産をグループ化した方法)

当社は、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っている。

(減損損失を認識するに至った経緯)

賃貸用物件については継続的な地価の下落及び稼働率の低下により、ゴルフ事業施設については長引く景気低迷による利用客の伸び悩み等により収益性が著しく低下したため、また、自動車事業用土地については事業の再編計画に伴う使用方法の変更により回収可能価額が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (4 , 6 5 7 百万円) とし特別損失に計上した。

(減損損失の内訳)

賃貸用物件 3 1 2 百万円 (うち、土地 2 2 8 百万円、建物 7 6 百万円、その他 8 百万円)

ゴルフ事業施設 2 , 0 4 1 百万円 (うち、土地 2 , 0 4 1 百万円)

事業用土地 2 , 3 0 3 百万円 (うち、土地 2 , 3 0 3 百万円)

(回収可能価額の算定方法)

賃貸用物件、ゴルフ事業施設及び事業用土地の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。正味売却価額を採用している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づいて算定しており、使用価値を採用している場合は、将来キャッシュ・フローを 4 . 0 % で割り引いて算定している。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当期（平成18年3月31日現在）

該当事項なし。

前期（平成17年3月31日現在）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	3,200 百万円	14,781 百万円	11,581 百万円

税効果会計

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期 (平成18年3月31日) 百万円
繰延税金資産	
吸収分割に伴う受入資産評価損	5,374
退職給付引当金否認	3,367
減損損失否認	3,178
販売土地評価損否認	2,984
子会社株式評価損否認	1,110
未払役員退職慰労金否認	445
投資有価証券評価損否認	434
その他	1,856
繰延税金資産小計	18,752
評価性引当額	2,667
繰延税金資産合計	16,084
繰延税金負債	
株式等評価差額金	22,373
吸収分割に伴う受入資産評価益	7,484
その他	4
繰延税金負債合計	29,863
繰延税金負債の純額	13,778

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当期 (平成18年3月31日) %
法定実効税率 (調整)	40.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7
住民税均等割	0.5
税額控除	4.5
評価性引当額(減損損失否認)	11.7
評価性引当額(子会社株式評価損否認過年度分)	8.4
評価性引当額(その他過年度分)	1.7
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.0

役員の変動

記載が可能になり次第開示いたします。

(個別8)

平成18年 5月17日

阪神電気鉄道株式会社

鉄道輸送人員及び旅客収入

(平成17年度)

輸送人員

単位：千人、%

		17年度	16年度	増減	増減率
第1種鉄道事業	定期外	80,804	79,861	942	1.2
	定期	79,493	79,440	52	0.1
	合計	160,297	159,302	995	0.6
第2種鉄道事業	定期外	7,873	7,940	67	0.8
	定期	9,636	9,747	110	1.1
	合計	17,509	17,687	178	1.0
第1種鉄道事業	定期外	88,678	87,802	875	1.0
第2種鉄道事業	定期	89,129	89,187	57	0.1
合計	合計	177,807	176,990	817	0.5

(注) 千人未満は切り捨てています。

旅客収入

単位：百万円、%

		17年度	16年度	増減	増減率
第1種鉄道事業	定期外	14,776	14,634	142	1.0
	定期	8,089	8,058	30	0.4
	合計	22,865	22,692	173	0.8
第2種鉄道事業	定期外	924	933	9	1.0
	定期	632	639	7	1.2
	合計	1,556	1,573	16	1.1
第1種鉄道事業	定期外	15,701	15,567	133	0.9
第2種鉄道事業	定期	8,721	8,698	22	0.3
合計	合計	24,422	24,266	156	0.6

(注) 百万円未満は切り捨てています。

決算発表・補足資料

1. 業績の推移

(単位：百万円)

	19年3月期(予想)		18年3月期(実績)
	中間期	通期	
営業収益	44,329	84,067	85,684
鉄道事業	14,033	27,201	27,229
(旅客収入)	(12,665)	(24,392)	(24,422)
自動車事業	2,498	4,734	5,424
兼業	27,797	52,131	53,030
営業利益	9,966	16,883	16,753
鉄道事業	2,617	3,888	4,612
自動車事業	348	651	407
兼業	7,697	13,646	12,548
経常利益	8,232	13,343	12,893
当期純利益	2,277	5,355	3,538

2. 運輸成績(第1種・第2種合計)

(単位：百万円、千人)

	19年3月期(予想)		18年3月期(実績)
	中間期	通期	
旅客収入	12,665	24,392	24,422
定期外	8,206	15,654	15,701
定期	4,459	8,737	8,721
輸送人員	91,437	177,408	177,807
定期外	45,875	88,420	88,678
定期	45,562	88,988	89,129

3. 金融収支

(単位：百万円)

	19年3月期(予想)		18年3月期(実績)
	中間期	通期	
受取利息及び配当金	643	1,087	1,372
支払利息及び社債利息	2,436	4,844	5,172
金融収支	1,793	3,757	3,800

4. 借入金及び社債残高

(単位：百万円)

	18年3月期(実績)	17年3月期(実績)
借入金	147,241	151,627
社債	45,000	80,000
計	192,241	231,627

5. 減価償却費

(単位：百万円)

	19年3月期(予想)		18年3月期(実績)
	中間期	通期	
減価償却費	6,475	12,756	12,857

6. 設備投資(支払ベース)

(単位：億円)

	19年3月期(予想)	18年3月期(実績)
鉄道事業	54	43
自動車事業	10	4
兼業	47	23
計	111	70